

経営成績

概況

2007年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、新サービス・新商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなどセキュリティサービス事業の強化をはじめ、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸等の事業活動全般にわたって、積極的な事業展開を図りました。純売上高および営業収入は、セキュリティサービス事業を中心に全事業セグメントが順調に伸長したことに加え、当期中に連結した防災サービス事業が寄与したことから、前期比562億円(9.7%)増加の6,367億円となりました。純売上高および営業収入が増加したことに加え、販売費および一般管理費が減少したことや前期に確定拠出年金制度移行損を計上したことなどから、営業利益は前期比125億円(15.3%)増加の944億円、当期純利益は前期比56億円(11.0%)増加の559億円となりました。

なお、2006年12月、自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供する能美防災(株)の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことにより、当期より新たなビジネスセグメント「防災サービス事業」を設け、独立区分して表示しています(詳細については連結財務諸表注記5および27を参照)。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比562億円(9.7%)増加の6,367億円となりました。これは、全事業セグメント

において純売上高および営業収入が増加したことに加え、新たに防災サービス事業が加わったことによります(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比436億円(8.7%)増加の5,423億円となりました。

売上原価は、前期比453億円(12.4%)増加の4,103億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期62.9%から当期64.4%になりました。原価率の上昇は、主として、前述の防災サービス事業が新たに加わったことおよび前期末に病院等を経営する変動持分事業体3法人を連結したことによります。

販売費および一般管理費は、前期比10億円(0.8%)減少の1,271億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期の22.1%から20.0%になりました。これは主として、貸倒引当金繰入額が減少したことによるものです。

そのほか、長期性資産減損損失が前期比4億円増加の12億円、営業権減損損失が前期比28億円増加の30億円となりましたが、有形固定資産除・売却損(純額)が14億円減少の8億円となりました。なお、前期にセコム(株)および一部の国内子会社が有している年金制度において、確定拠出年金制度へ追加的に移行する制度変更を実施したことにより、確定拠出年金制度移行損25億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比125億円(15.3%)増加の944億円になり、純売上高および

営業収入に対する比率は前期14.1%から当期14.8%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の減少、有形固定資産除・売却損(純額)の減少および前期の確定拠出年金制度移行損の計上などによりますが、売上原価の増加や営業権減損損失の増加により一部相殺されています。セグメント別では、セキュリティサービス事業および情報通信・その他のサービス事業や当期に新たに加わった防災サービス事業が、営業利益の増加に寄与しました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比75億円減少の84億円、その他の費用は前期比6億円減少の75億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期78億円の利益から当期は9億円の利益になりました。その他の収入が減少したのは、主として、前期に持分法適用関連会社であったケーブルテレビ持株会社株式の売却益を計上していたことによります。

税引前継続事業からの利益(税引前利益)

税引前利益は、その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は減少したものの、前述の営業利益の増加により、前期比56億円(6.3%)増加の953億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、税引前利益の増加に伴い前期比27億円増加の406億円となり、税引前利益に対する比率は前期の42.2%から42.6%になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

少数株主持分利益および持分法による投資利益

少数株主持分利益は、前期比7億円増加の46億円となりました。これは主として、防災サービス事業が新たに加わったことによるものです。

持分法による投資利益は、前期比25億円増加の58億円となりました。これは、台湾や韓国の持分法適用関連会社の業績が堅調だったことなどによるものです。

当期純利益

継続事業からの利益および会計原則変更による累積影響額前利益は前期比47億円(9.2%)増加の559億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期同様8.8%になりました。

これらの結果、当期純利益は前期比56億円(11.0%)増加の559億円となり、1株当り当期純利益は248.42円となりました。なお、2007年6月27日の定時株主総会において、1株当り配当金を20円増配の80円にすることが決議されました。増配は、経営成績が伸長したことに加え、より経営実態に沿ったかたちで株主の皆様へ利益還元を行うため、当期より配当基準を日本会計基準の単体ベースから連結ベースに変更したことによるものです。

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスおよび安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比155億円(3.9%)増加の4,169億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,154億円となり、純売上高および営業収入合計の65.3%(前期は68.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーとコントローラーを設置し、通信回線でセコムのコントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員が緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、営業、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して自社で行う体制を整えています。その一貫体制

が、セコムならではの高品質で信頼性の高いセキュリティサービスの提供を可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比80億円(2.9%)増加の2,859億円と堅調に推移しました。事業所向けでは、建物の規模や用途に応じた各種オンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加しました。家庭向けでは、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを選ぶことができるよう「セコム・ホームセキュリティ」のラインアップを充実させ、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようにしました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比7億円(1.6%)増加の421億円、現金護送の純売上高および営業収入は9億円(4.8%)増加の203億円になりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単体でも機能し、オンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比58億円(9.5%)増加の671億円となりました。当期も防犯意識の高まりや情報資産管理へのニーズの増大を背

景に、出入管理システムやCCTVシステムなどの安全商品の売上が好調でした。

本セグメントの営業利益は、前期比95億円(11.0%)増加の962億円となり、営業利益率は前期21.6%から当期23.1%になりました。これは主として、前期に確定拠出年金制度移行損を計上していたことおよび広告宣伝費が減少したことによるものです。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

防災サービス事業の純売上高および営業収入は284億円となりました。営業利益は18億円となり、営業利益率は6.4%となりました。なお、本セグメントには2006年12月に能美防災グループを連結した後の経営成績が含まれています。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比67億円(16.9%)増加の461億円となりました。これは主として、有料老人ホームの純売上高および営業収入が増加したこと、および前述の前期末に連結した病院等を経営する変動持分事業体3法人の純売上高および営業収入が通年寄与したことによるものです。

本セグメントの営業損失は、前期13億円から当期29億円になりました。これは主として、営業権減損損失の増加および長期性資産減損損失の計上によるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対応員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比26億円(8.3%)増加の347億円となりました。これは主として、損害保険の拡販に努めた結果、正味保険料収入が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比13億円(25.9%)減少の38億円となりました。これは主として、台風の影響もあり正味支払保険金が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、自治体・民間の個別ニーズに合わせた地理情報システム(GIS)技術を活用したサービスの

提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比12億円(3.4%)増加の366億円となりました。最先端の測量技術(レーザースキャナおよびデジタルセンサー等)による国土空間データ整備業務に注力したほか、企業を中心とする民間市場においては顧客ニーズに即した商品作りに努めました。

本セグメントの営業利益は、前期比5億円(56.2%)減少の4億円になり、営業利益率は前期2.5%から当期1.1%になりました。これは主として、事業者間の価格競争に伴う原価率の上昇によるものです。

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、サイバーセキュリティや情報ネットワークシステムの運用などのサービスを提供する情報通信サービス分野、不動産開発・販売分野、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比58億円(7.0%)増加の886億円となりました。これは主として、不動産開発・販売分野でマンション販売が好調だったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比17億円(30.0%)増加の73億円となり、営業利益率は前期6.8%から当期8.3%になりました。これは主として、不動産開発・販売分野の販売好調による利益の増大によるものです。

財政状態

2007年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比160億円(1.3%)増加し1兆2,412億円となりました。

流動資産は、前期比244億円(4.2%)減少の5,542億円となりました。これは主として、現金・預金および現金同等物が減少したこと(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や、保険サービス事業において公社債の償還などに伴い有価証券が減少したことによりますが、不動産開発・販売分野における棚卸資産の増加や、防災サービス事業の新規連結に伴う棚卸資産や売掛金および受取手形の増加により、一部相殺されています。流動資産が減少した一方で、後述のように流動負債が増加したため、流動比率は前期末の1.8倍から当期末は1.6倍となりました。

投資および貸付金は、前期比178億円(5.7%)増加の3,286億円となりました。

これは、保険サービス事業における投資有価証券への投資の増加などによります。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比74億円(3.1%)増加の2,505億円となりました。これは主として、防災サービス事業の新規連結によるほか、不動産賃貸分野において賃貸用不動産を取得したことによります。

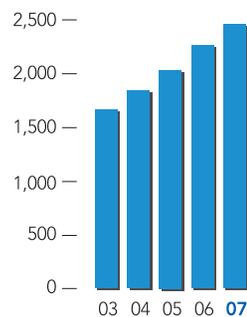
その他の資産は、前期比151億円(16.3%)増加の1,079億円となりました。これは主として、防災サービス事業の新規連結に伴うその他の無形資産の増加、前払退職・年金費用の増加、およびセキュリティサービス契約者増加に伴う長期繰延費用の増加によります。

負債合計は、前期比525億円(7.7%)減少の6,281億円となりました。流動負債は、前期比200億円(6.1%)増加の3,481億円となりました。これは主とし

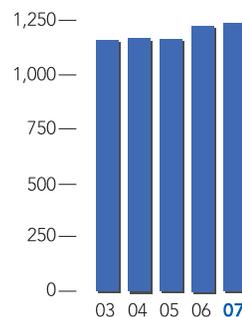
て、不動産開発・販売分野における短期借入金の増加、防災サービス事業の新規連結に伴う支払手形および買掛金の増加、現金護送業務にかかわる預り金の増加によりますが、普通社債償還などで1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が減少したことによって一部相殺されています。また、保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により前期比944億円減少の934億円となり、このことが負債合計減少の主要因となっています。

資本合計は、前期比430億円(8.5%)増加の5,517億円となりました。利益剰余金は前期比423億円増加の4,289億円となり、その他の包括利益累積額は前期比7億円増加の114億円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前期末の41.5%から44.5%に上昇しました。

1株当たり純資産
(単位：円)



総資産
(単位：10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期679億円となりました。主な内訳には当期純利益559億円や有形固定資産の増加などにより増加した減価償却費および償却費582億円がありますが、長期繰延費用の増加で183億円、棚卸資産の増加で173億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は106億円減少しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）により、前期7億円から当期

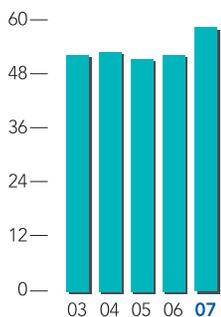
138億円の現金・預金を使用したことなどによります。

投資活動から得た現金・預金（純額）は、当期220億円になりました。有価証券および投資有価証券の売買により622億円（純額）、長期貸付金および短期貸付金の回収および貸付で84億円（純額）の資金をそれぞれ得ました。一方で、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備購入などによる有形固定資産の購入で464億円の資金を使用しました。前期と比較しますと、投資活動から得た現金・預金（純額）は182億円増加しました。これは主として、保険契約預り金の払い戻しを目的とした有価証券および投資有価証券の売却などにより資金回収をしたためです。

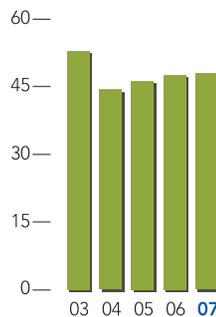
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期1,284億円となりました。主な内訳は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来による保険契約預り金の減少944億円と、社債償還をはじめとする長期借入債務の返済523億円です。前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は796億円増加しました。これは主として、保険契約預り金の減少により前期399億円から当期944億円の現金・預金を使用したことと、長期借入債務の返済が前期114億円から当期523億円となったことによります。

上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高2,310億円から378億円減少し、当期末残高は1,932億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位：10億円)



設備投資額
(単位：10億円)



キャッシュ・フロー
(単位：10億円)

